

## Ⅶ 大洋州地域

### 1. 大洋州地域に対する政府開発援助（ODA）の考え方

#### (1) 意義

大洋州地域の島嶼国・地域（以下、太平洋島嶼国という）は、我が国と太平洋を共有する隣接地域であり、同地域の安定と発展及び我が国の安全と繁栄とは不可分である。太平洋島嶼国は、国土は小さいものの、広大な排他的経済水域を有していることから、水産資源の供給地であるとともに、エネルギー資源等の海上輸送ルートにもなっており、我が国にとって戦略的重要性が高い。また、戦前に我が国の国際連盟委任統治下にあり、人口の約2割を日系人が占めているとされるミクロネシア三国（ミクロネシア、マーシャル、パラオ）のように、歴史的にも我が国と深いつながりがある国・地域もある。さらに、太平洋島嶼国においては、経済的自立に向けた基盤づくりのため、我が国からの援助への期待も大きく、これに応えることは我が国の外交上も有意義である。

援助を実施するに当たっては、各国ごとに、その国家・経済規模、天然資源の有無、社会基盤の程度、政府の開発計画立案・実施能力、経常費用負担能力等がかなり異なっていることから、その発展段階に応じて開発ニーズを把握し、地域・各国の特殊性も勘案した上で、個々のニーズに即した援助を行っていく必要がある。太平洋島嶼国は、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）等、開発上の困難を抱えている。第一に、農業・漁業中心の一次産業依存型経済であることから、自然災害や国際価格の変動といった外的要因に対して脆弱である。このため、農業・漁業分野の開発・振興が重要となっている。第二に、民間部門の発展が遅れていることから、経済改革及び民間部門の育成を通じて個々の国・地域が経済的に自立する必要がある。第三に、住民にとって最低限必要な BHN の整備が求められている。第四に、太平洋島嶼国は独立して間もない国が多く、国家の発展に必要な行政能力を有した人材が不足しており、人材育成が急務である。さらに近年では、気候変動による海面上昇や温暖化に伴う感染症の拡大、大型のサイクロンによる被害等、地球規模の環境問題による影響が顕在化している。我が国はこれらの課題の解決に向けた支援を行い、太平洋島嶼国の健全で持続可能な成長を支援していく必要がある。

#### (2) 基本方針

我が国は、小泉総理（当時）と PIF 議長のスオマレ・パプアニューギニア首相が共同議長となって、2006 年 5 月に沖縄において第 4 回太平洋・島サミット（PALM: Pacific Islands Leaders Meeting）を開催した（PIF は、2002 年 10 月までは南太平洋フォーラム（SPF: South Pacific Forum）と呼称）。同サミットでは、第 3 回サミットの成果である「沖縄イニシアティブ」のレビューを踏まえ、我が国と PIF 各国の新たなパートナーシップの構築につき意見交換を行い、その成果は首脳宣言「より強く繁栄した太平洋地域のための沖縄パートナーシップ」として採択された。この「沖縄パートナーシップ」は、PIF の地域戦略である「パシフィック・プラン」に沿った自助努力と、それを後押しする我が国支援を 2 つの柱とする我が国と PIF 間の新たな協力の枠組みである。その中で我が国による支援における重点課題として、「経済成長」、「持続可能な開発」、「良い統治」、「安全確保」、「人と人との交流」の 5 つが発表された。

5 つの重点課題のうち、「経済成長」については「より強く繁栄した太平洋地域」の前提条件として太平洋島嶼国の経済成長が必要であると、貿易・投資、インフラ整備、漁業・観光振興等に焦点を当てている。また、「持続可能な開発」のためには、廃棄物処理、気候変動対策、感染症対策等に関する支援を行う。次に、「良い統治」は太平洋地域の安定の確保、さらには「より強く繁栄した太平洋地域」の達成のための基礎的な条件であることから、行政能力強化等についての支援を行うこととしている。さらに、「安全確保」のためには自然災害、組織犯罪対策等に関する支援を実施する。そして、いかなる協力関係においても「人と人との交流」は基本であり、我が国と太平洋島嶼国の間の友好関係を促進し、相互理解を深めるため、青少年交流、文化交流等の事業を進めていくこととしている。

# 大洋州地域

表-1 主要経済指標等

国・地域名	人口	GNI総額	一人あたりGNI	経済成長率	貿易額			対外債務残高	債務返済比率(DSR)	財政収支/GDP比	債務/GNI比	債務残高/輸出比	援助受取総額
	2006年 (百万人)	2006年 (百万ドル)	2006年 (ドル)	2006年 (%)	輸出	輸入	貿易収支	2006年 (百万ドル)	2006年 (%)	2006年 (%)	2006年 (%)	2006年 (%)	2006年 (百万ドル)
					2006年 (百万ドル)	2006年 (百万ドル)	2006年 (百万ドル)						
キリバス	0.1	119.55	1,240	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-44.94
クック諸島	0.02	-	-	0.9	5.42	153.58	5.42	-	-	-	-	-	-
サモア	0.2	418.77	2,270	2.3	144.44	275.67	-131.23	857.91	7.0	-	205.3	607.2	47.09
ソロモン	0.5	338.89	690	6.1	181.22	312.02	-130.79	173.42	1.3	-	43.4	79.2	204.51
ツバル	0.01	-	-	-	0.13	17.90	-17.77	-	-	-	-	-	-
トンガ	0.1	226.21	2,250	1.4	40.84	144.60	-103.76	84.99	1.4	-	28.8	50.4	21.49
ナウル	0.01	-	-	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ニウエ	0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
バヌアツ	0.2	357.61	1,690	7.2	183.51	218.80	-35.29	86.11	1.0	-	19.0	31.7	48.79
パプアニューギニア	6.2	5,069.88	740	2.6	-	-	-	1,675.27	5.8	-	34.7	41.8	278.96
パラオ	0.02	158.66	7,990	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-	37.32
フィジー	0.8	3,068.92	3,720	3.6	1,486.61	2,182.58	-695.97	237.17	0.5	-2.9	7.9	14.1	55.90
マーシャル	0.07	193.10	2,980	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	55.04
ミクロネシア	0.1	262.40	2,390	-0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	108.50

出典) World Development Indicators/The World Bank (2007)

- 注) 1. クック諸島: 出典) クック諸島統計局。貿易額は、輸出がFOB価額、輸入がCIF価額。いずれもニュージーランド・ドル。  
 2. ツバル: 出典) ADB。貿易額は、輸出がFOB価額、輸入がCIF価額。いずれもオーストラリア・ドル。  
 3. ナウル: 出典) ADB。貿易額は、輸出入いずれもFOB価額。  
 4. ニウエ: 出典) ADB。貿易額は、輸出入いずれもFOB価額。

表-2 我が国との関係

国・地域名	貿易額			我が国による 直接投資	進出日本 企業数	在留する 日本人数	日本在留人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支				
	2007年 (百万円)	2007年 (百万円)	2007年 (百万円)	2007年 (百万ドル)	2007年 11月現在	2007年 11月1日現在 (人)	2007年 12月31日現在 (人)
キリバス	189.44	728.33	-538.90	-	-	17	9
クック諸島	445.52	180.29	265.23	-	-	-	-
サモア	54.00	2,463.13	-2,409.13	-	4	120	69
ソロモン	2,414.61	1,662.20	752.42	-	2	84	26
ツバル	-	2,002.81	-2,002.11	-	-	2	-
トンガ	490.69	357.71	132.99	-	1	64	119
ナウル	38.86	24.15	14.71	-	-	-	7
ニウエ	1.24	4.14	-2.90	-	-	-	-
バヌアツ	3,951.61	650.07	3,301.55	-	3	85	5
パプアニューギニア	97,819.64	17,919.38	79,900.26	-	2	207	74
パラオ	3,393.66	710.09	2,683.57	-	3	320	25
フィジー	5,354.28	4,740.76	613.53	-	3	420	185
マーシャル	991.54	70,244.21	-69,252.67	-	-	70	10
ミクロネシア	520.60	1,552.61	-1,032.01	-	-	114	26

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、海外進出企業総覧/東洋経済新報社(2008年)、海外在留邦人数調査統計/外務省(2008年)、在留外国人統計/法務省(2008年)

## 2. 大洋州地域に対する2007年度ODA実績

我が国の大洋州地域に対する援助は、島嶼国の国家規模が小さいこともあり、2007年度において総額約70.29百万ドル、我が国二国間援助全般に占めるシェアは1.2%であった。

国際機関を通じた援助としては、国連に設置された「人間の安全保障基金」やADBの日本信託基金等を通じ、保健・医療、教育等の分野でのプロジェクトを実施してきた。さらに、域内での共通の課題に対処するため、PIF事務局を通じ、資金協力を行った（例えば、我が国及びPIFにとっての関心事項であるナウルの経済再建に関し、同資金により国家再建計画策定のための専門家を派遣した（2005年、2006年））。

無償資金協力については、水産、教育、保健・医療、運輸等の分野を中心に供与してきており、2007年度実績は約40.72億円（交換公文ベース）であった。

2007年度の技術協力は、過去数年と同様、教育、水産業、保健・医療を主な分野として専門家派遣、研修員受入、JOCVの派遣等を行った。また、近年この地域に対しては、機材供与も含めた感染症対策や予防接種事業強化、廃棄物対策への広域技術協力を進めている。なお、2007年度実績は約42.17億円（JICA経費実績ベース）であった。円借款については、サモアに対して初めて、電力の安定供給のため、ACFA（Accelerated Co-finance with ADB）の枠組みの下で、ADBとの協調融資により「電力セクター拡張計画」に対する45.98億円の円借款の供与を行った。

上記に加え、島嶼国が拡散性、狭隘性、遠隔性を克服し、持続可能な開発を進めるためには、運輸・通信手段の充実とともに、大洋州地域を総合的に捉えたアプローチも不可欠である。そのために我が国は、地域協力の枠組みで、地域の国際機関であるPIFに対する協力として、1988年度から資金協力を行っている（2007年度は約20万ドル拠出）。また、経済的自立を支援するためには民間セクターの育成が不可欠であるため、1996年10月、我が国はSPF事務局（現在のPIF事務局）と共同で東京に「太平洋諸島センター」（PIC：Pacific Islands Centre）を開設し、それ以来、島嶼国と我が国との間の貿易・投資・観光開発の促進に努めている。最近の取組としては、2005年、PIFのパシフィック・プランを策定する際にADBの日本信託基金による資金協力を行った。

気候変動対策に関して、太平洋島嶼国は特に気候変動の影響に脆弱であることから、我が国はこれまで水資源、防災、生物多様性保全等の分野で協力を行ってきた。また、2007年12月の日・ツバル首脳会談において、福田総理（当時）はツバルの気候変動問題への対策に関する協力可能性について調査するため、調査団を派遣する旨表明した。これを受け、我が国は2008年3月、ツバルに対して調査団を派遣し、今後この結果を踏まえ海岸保全、防災、再生可能エネルギーの分野で協力を進めることとなった。2008年8月のPIF総会で採択された声明では、我が国の「クールアース推進構想」を歓迎するとの表現が挿入された。

表-3 大洋州地域に対する我が国二国間ODA実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	累計	
ODA	贈与	無償資金協力	80.63 (3.7)	69.72 (3.0)	54.50 (2.6)	48.41 (2.5)	61.34 (3.6)	37.25 (2.2)	20.52 (0.5)	68.27 (1.0)	53.50 (1.1)	45.93 (1.3)	1,329.98
		(うち国際機関を通じた贈与)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	0.00 (00)	0.84 (0.2)	0.84
		技術協力	48.61 (1.8)	53.58 (1.7)	56.57 (1.6)	44.66 (1.6)	46.82 (1.8)	48.86 (1.8)	41.09 (1.5)	47.95 (1.8)	45.47 (1.7)	46.89 (1.8)	1,028.35
		贈与計	129.24 (2.6)	123.30 (2.3)	111.07 (2.0)	93.07 (2.0)	108.16 (2.5)	86.11 (1.9)	61.61 (0.9)	116.22 (1.3)	98.97 (1.3)	92.82 (1.6)	2,358.33
	政府貸付等	17.92 (0.5)	14.95 (0.3)	39.99 (1.0)	8.43 (0.3)	-14.72 (-0.6)	-33.98 (-1.8)	-19.46 —	-22.52 (-1.9)	-22.80 —	-22.54 —	—	239.71
政府開発援助計 (ODA計)		147.16 (1.7)	138.25 (1.3)	151.06 (1.5)	101.50 (1.4)	93.46 (1.4)	52.14 (0.8)	42.14 (0.7)	93.69 (0.9)	76.16 (1.0)	70.29 (1.2)	2,598.06	

出典) OECD/DAC

注) 1. ( )内は各形態別の全世界合計（東欧・卒業国を除く）に占める大洋州地域の割合（%）

2. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

## 大洋州地域

図-1 大洋州及び全世界に対する我が国二国間ODAの形態別構成

(2007年、支出純額ベース、単位：百万ドル)

	政府貸付等	無償資金協力 (内、国際機関を通じた贈与) 0.84	技術協力
大洋州地域に対する 我が国二国間ODA (計 70.29)	-32.1% -22.54	65.3% 45.93	66.7% 46.89
全世界に対する 我が国二国間ODA (計 5,778.15)	-3.5% -204.67	59.1% 3,413.91	44.5% 2,568.91

表-4 大洋州地域に対する我が国国別二国間ODA実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国・地域名	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
キリバス	8.54	12.08	7.70	2.57	8.84	3.70	1.18	11.69	9.88	13.05
クック諸島	0.37	0.48	0.32	0.23	0.10	0.19	0.17	0.18	0.17	0.10
サモア	14.81	8.58	5.31	13.52	15.36	11.48	4.62	12.52	16.81	8.46
ソロモン	10.05	7.01	2.15	-1.46	-2.09	-18.89	2.86	14.16	14.30	15.41
ツバル	1.04	0.56	0.71	4.54	8.04	2.28	0.71	1.04	8.28	2.94
トンガ	5.03	5.53	6.84	11.14	5.46	4.89	2.98	11.24	4.41	4.55
ナウル	0.20	4.45	2.25	0.08	0.22	0.22	0.27	1.24	0.48	1.51
ニウエ	0.06	0.12	0.09	0.07	0.06	0.05	0.03	0.09	0.10	0.03
バヌアツ	3.75	7.45	6.38	3.37	2.51	2.32	3.61	3.20	3.91	8.63
パプアニューギニア	47.27	37.14	55.82	26.18	4.40	-3.14	-6.05	-5.16	-8.97	-10.63
パラオ	10.47	12.11	24.08	14.06	16.57	10.71	4.46	9.34	9.34	6.66
フィジー	19.23	20.87	15.07	12.73	18.74	24.79	14.15	12.59	7.98	5.75
マーシャル	9.40	9.23	3.11	4.21	5.07	3.44	5.80	10.26	3.12	2.11
ミクロネシア	8.10	6.77	10.15	9.67	9.65	7.81	5.70	8.02	5.33	9.36
ワリス・フツナ	-	0.02	-	-	-	-	-	-	-	-
大洋州の複数国向け	8.64	5.81	11.08	0.59	0.53	2.29	1.65	3.28	1.02	2.36
合計	147.16	138.25	151.06	101.50	93.46	52.14	42.14	93.69	76.16	70.29

出典) OECD/DAC

注) 1. 合計には、卒業年より前の北マリアナ諸島(2000年卒業)・ニューカレドニア(2000年卒業)・仏領ポリネシア(2000年卒業)向け実績を含む。  
2. 複数国向け援助とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表-5 大洋州地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

(1) 円借款

(単位：億円)

国名	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	累計
パプアニューギニア	-	-	-	-	-	621.85
フィジー	-	-	-	-	-	22.87
サモア	-	-	-	-	45.98	45.98
合計	-	-	-	-	45.98	690.70

## (2) 無償資金協力

(単位：億円)

国・地域名	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	累 計
キ リ バ ス	0.07	18.69	6.39	14.95	2.28	168.06
ク ッ ク 諸 島	—	—	—	—	—	0.50
サ モ ア	4.39	9.02	16.61	0.60	0.43	229.43
ソ ロ モ ン	1.15	17.47	7.67	17.37	2.08	179.53
ツ バ ル	—	0.20	10.28	1.19	10.52	62.96
ト ン ガ	0.80	10.90	1.02	2.03	1.00	126.17
ナ ウ ル	—	—	1.00	1.08	1.20	10.03
バ ヌ ア ツ	2.04	0.22	0.68	7.16	9.21	89.43
パプアニューギニア	13.60	5.90	5.50	—	6.48	310.76
パ ラ オ	0.05	4.53	9.15	0.29	4.36	165.90
フ ィ ジ ー	8.63	1.65	0.75	0.75	1.84	148.27
マ ー シ ャ ル	7.11	2.68	2.89	0.52	0.66	108.84
ミ ク ロ ネ シ ア	4.59	1.30	3.69	7.25	0.67	152.04
合 計	42.42	72.55	65.63	53.19	40.72	1,751.92

## (3) 技術協力

(単位：億円)

国・地域名	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	累 計
キ リ バ ス	1.52 (1.06)	1.28 (0.84)	1.12 (0.29)	1.32 (0.61)	0.33	36.80
ク ッ ク 諸 島	0.15 (0.13)	0.21 (0.20)	0.12 (0.11)	0.19 (0.17)	0.05	7.76
サ モ ア	5.14 (4.86)	5.65 (5.37)	4.35 (4.20)	5.84 (5.70)	5.55	107.64
ソ ロ モ ン	1.19 (0.80)	3.00 (2.27)	3.89 (2.93)	4.19 (3.35)	3.53	80.04
ツ バ ル	0.53 (0.28)	0.89 (0.55)	0.58 (0.14)	1.08 (0.69)	0.29	12.32
ト ン ガ	4.18 (3.96)	2.91 (2.88)	2.38 (2.38)	2.80 (2.65)	2.53	85.71
ナ ウ ル	0.32 (0.04)	0.39 (0.07)	0.43 (0.03)	0.47 (0.06)	0.08	1.91
ニ ウ エ	0.06 (0.03)	0.03 (0.03)	0.12 (0.11)	0.12 (0.10)	0.04	1.31
ニューカレドニア	—	—	0.00 (0.00)	—	—	—
バ ヌ ア ツ	2.57 (2.50)	2.56 (2.50)	2.73 (2.65)	5.16 (5.05)	4.84	51.34
パプアニューギニア	11.51 (10.69)	11.13 (10.32)	9.31 (8.98)	11.76 (11.39)	9.35	240.32
パ ラ オ	5.34 (4.92)	5.00 (4.51)	5.76 (5.35)	4.54 (4.14)	3.20	46.31
フ ィ ジ ー	11.27 (9.89)	10.85 (8.69)	10.24 (8.69)	8.82 (8.17)	5.85	217.03
マ ー シ ャ ル	3.08 (2.03)	3.85 (3.07)	2.97 (2.19)	2.13 (1.65)	1.53	34.72
ミ ク ロ ネ シ ア	4.25 (3.39)	3.39 (2.59)	5.47 (4.96)	4.32 (2.75)	2.43	66.46
大洋州の複数国向け	—	—	2.06 (1.78)	3.08 (2.66)	2.59	28.84
合 計	51.11 (44.58)	51.13 (43.89)	51.53 (44.79)	55.82 (49.13)	42.17	1,018.51

- 注) 1. 「年度」の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2007年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

## 大洋州地域

表-6 大洋州地域に対する我が国無償資金協力の分野別実績

(1) 全体内訳

(単位：億円)

年度	一般	テロ対策	防災・災害復興	コミュニティ開発	水産	緊急	文化	食糧援助 (KR)	貧困農民支援 (2KR)	総計
2005年	52.75 (3.9)				12.88 (36.7)	— —	— —	— —	— —	65.63 (3.5)
2006年	40.34 (3.3)	— —	— —	— —	12.85 (28.1)	— —	— —	— —	— —	53.19 (3.0)
2007年	24.62 (2.2)	— —	6.2 (12.1)	— —	9.32 (20.3)	0.6 (1.4)	— —	— —	— —	40.72 (2.5)

注) 1. 「一般」には、「一般プロジェクト無償資金協力」、「ノン・プロジェクト無償資金協力」、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」、「NGO支援無償資金協力」及び「人材育成支援無償資金協力」が含まれる。

2. ( ) は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

3. 「貧困農民支援 (2KR)」は、2005年度に「食糧増産援助 (2KR)」を改称したものである。

4. 2006年度より新たに「テロ対策支援無償資金協力」、「防災・災害復興支援無償資金協力」、「コミュニティ開発支援無償資金協力」が加わった。

5. 文化には「一般文化無償」と「草の根文化無償」が含まれる。

(2) 一般プロジェクト無償資金協力内訳

(単位：億円)

年度	医療・保健	教育・人づくり	農林業	環境	通信・運輸	水	エネルギー	地雷	その他	計
2007年	— —	— —	— —	— —	6.39 (3.0)	— —	7.07 (12.7)	— —	— —	13.46 (2.0)

注) ( ) は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

表-7 大洋州地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年度	経費総額 (億円)	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	調査団派遣 (人)	協力隊派遣 (人)	その他ボランティア (人)
2003年	51.11 [44.58] (2.8) [(3.6)]	1,050 [516] (2.8) [(3.2)]	74 [44] (1.8) [(1.5)]	215 [140] (2.9) [(2.0)]	[115] [(8.8)]	[62] [(11.5)]
2004年	51.13 [43.89] (2.9) [(3.7)]	1,092 [566] (2.5) [(2.8)]	83 [57] (1.5) [(1.3)]	259 [149] (3.7) [(2.2)]	[119] [(8.4)]	[36] [(8.2)]
2005年	51.53 [44.79] (2.3) [(3.8)]	709 [470] (1.4) [(1.9)]	103 [93] (2.1) [(2.7)]	307 [197] (4.4) [(3.0)]	[148] (8.2)	[78] (12.5)
2006年	55.82 [49.16] (2.5) [(3.3)]	620 [469] (1.3) [(1.5)]	180 [148] (2.2) [(3.3)]	244 [128] (3.5) [(2.2)]	[120] [(7.9)]	[42] [(10.9)]
2007年	42.17 (2.9)	382 (1.8)	144 (2.9)	181 (3.0)	141 (9.5)	39 (9.7)

注) 1. 年度の区分は、予算年度による。

2. ( ) 内は、全世界に占める大洋州地域のシェア (%)

3. 2003～2006年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2003～2006年度の [ ] 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-8 大洋州地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
日本	93.46 (1.4)	52.14 (0.8)	42.14 (0.7)	93.69 (0.9)	76.16 (1.0)
米国	167.79 (1.6)	174.30 (1.2)	144.61 (0.9)	159.23 (0.6)	187.01 (0.9)
英国	7.68 (0.2)	0.13 (—)	-4.14 (—)	7.56 (0.1)	3.82 (0.0)
フランス	62.18 (1.7)	62.23 (1.2)	114.20 (2.1)	109.60 (1.5)	112.07 (1.4)
ドイツ	2.59 (0.1)	2.46 (0.1)	1.92 (0.1)	3.07 (0.0)	0.07 (0.0)
イタリア	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	24.47 (1.2)
カナダ	3.68 (0.2)	4.79 (0.4)	5.81 (0.3)	3.74 (0.1)	2.05 (0.1)
オーストラリア	269.69 (34.9)	376.86 (38.7)	446.36 (37.5)	483.38 (33.4)	480.16 (26.7)
スウェーデン	0.19 (—)	0.13 (—)	0.15 (—)	0.26 (0.0)	0.12 (0.0)
全DAC諸国計	658.95 (1.6)	742.89 (1.5)	834.29 (1.5)	973.90 (1.2)	1,001.92 (1.3)

注) ( ) 内は、各DAC諸国の二国間ODAの総計 (東欧及び卒業国向け援助を除く) に占める大洋州地域のシェア (%)

表-9 大洋州地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2006年）

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
キリバス	9.88	0.77	0.09	-	0.01	-	-	-63.44	-	-50.60
クック諸島	0.17	-	-	-0.11	-	24.47	-	1.67	-	30.97
サモア	16.81	0.75	-	-0.01	-	-	-	13.33	-	38.25
ソロモン	14.30	0.01	0.17	0.03	0.02	-	0.24	146.42	-	178.85
ツバル	8.28	-	-	-	-	-	-	3.00	-	12.70
トケラウ諸島	-	-	-	-	-	-	-	3.96	-	10.72
トンガ	4.41	0.90	-	-0.07	-0.52	-	0.04	7.65	-	18.60
ナウル	0.48	-	-	-	-	-	-	16.57	-	17.26
ニウエ	0.10	-	-	-	-	-	-	0.78	-	8.56
バヌアツ	3.91	3.23	0.04	5.14	0.01	-	0.56	21.51	-	41.43
パプアニューギニア	-8.97	0.18	-0.42	0.09	-0.92	-	0.49	242.17	0.04	248.26
パラオ	9.34	27.00	-	-	-	-	-	0.52	-	37.17
フィジー	7.98	1.34	0.50	1.29	0.10	-	0.10	21.87	-	39.04
マーシャル	3.12	51.00	-	-	-	-	-	0.81	-	55.03
ミクロネシア	5.33	98.58	-	-	-	-	-	1.81	-	105.93
ワリス・フツナ	-	-	-	101.93	-	-	-	-	-	101.96
大洋州の複数国向け	1.02	3.25	3.44	3.78	1.37	-	0.62	61.53	0.08	107.79
合計	76.16	187.01	3.82	112.07	0.07	24.47	2.05	480.16	0.12	1,001.92

注) 複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表-10 大洋州地域に対するDAC諸国のODA実績

ODA NET

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004年	オーストラリア 446.36	米国 144.61	フランス 114.20	ニュージーランド 79.40	日本 42.14	42.14	834.29
2005年	オーストラリア 483.38	米国 159.23	フランス 109.60	ニュージーランド 103.81	日本 93.69	93.69	973.90
2006年	オーストラリア 480.16	米国 187.01	ニュージーランド 113.32	フランス 112.07	日本 76.16	76.16	1,001.92

政府貸付

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004年	フランス 0.30	オランダ -0.09	ドイツ -2.25	英国 -10.35	日本 -19.46	-19.46	-31.85
2005年	フランス 1.41	オランダ -0.09	英国 -0.27	ドイツ -0.56	日本 -22.52	-22.52	-22.03
2006年	オランダ -0.07	フランス -0.25	英国 -0.51	ドイツ -2.09	日本 -22.80	-22.80	-25.72

無償資金協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004年	米国 135.34	オーストラリア 124.74	ニュージーランド 52.97	フランス 37.32	日本 20.52	20.52	382.65
2005年	米国 152.91	オーストラリア 128.08	ニュージーランド 80.20	日本 68.27	フランス 35.62	68.27	480.21
2006年	米国 179.73	ニュージーランド 81.64	オーストラリア 56.21	日本 53.50	フランス 48.80	53.50	450.22

技術協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004年	オーストラリア 321.62	フランス 76.59	日本 41.09	ニュージーランド 26.43	米国 9.27	41.09	483.51
2005年	オーストラリア 355.30	フランス 72.55	日本 47.95	ニュージーランド 23.61	米国 6.32	47.95	515.71
2006年	オーストラリア 423.95	フランス 63.53	日本 45.47	ニュージーランド 31.68	米国 7.28	45.47	577.44

## 大洋州地域

表-11 大洋州地域に対する国際機関の ODA 実績

ODA NET

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2004年	CEC	66.42	ADB	12.28	UNTA	9.80	GFATM	5.17	UNDP	4.03	4.36	102.06
2005年	CEC	85.01	UNTA	47.41	IDA	8.57	GFATM	8.50	UNDP	4.91	10.77	165.17
2006年	CEC	78.15	ADB	11.87	UNTA	8.18	UNDP	5.71	GFATM	4.88	11.03	119.82

政府貸付

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2004年	ADB	8.19	CEC	0.36	IDA	-0.64	IFAD	-0.67		-	-0.31	6.93
2005年	IDA	7.30	ADB	3.36	IMF	0.48	IFAD	-0.76	CEC	-3.36	-0.33	6.69
2006年	ADB	9.63	IDA	0.63	IFAD	-0.70	CEC	-2.12		-	1.85	9.29

無償資金協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2004年	CEC	49.76	GFATM	5.17	ADB	4.09	UNDP	4.03	UNICEF	3.61	0.06	66.72
2005年	CEC	80.84	GFATM	8.50	UNDP	4.91	UNICEF	4.72	IDA	1.28	0.84	101.09
2006年	CEC	72.82	UNDP	5.71	GFATM	4.88	UNICEF	4.59	ADB	2.24	1.42	91.66

技術協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2004年	CEC	16.29	UNTA	9.80	UNFPA	2.31		-		-	-	28.40
2005年	UNTA	47.41	CEC	7.53	UNFPA	2.46		-		-	-	57.40
2006年	UNTA	8.18	CEC	7.45	UNFPA	3.24		-		-	-	18.87

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。



図-2 大洋州地域

